



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL http://www.todakogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,781	17.5	1,370	—	1,195	—	981	—
29年3月期	27,889	△2.2	△151	—	△1,116	—	△2,926	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,708百万円 (—%) 29年3月期 △3,025百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	170.43	169.98	5.5	2.5	4.2
29年3月期	△508.13	—	△15.7	△2.3	△0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △202百万円 29年3月期 △694百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,918	19,542	38.4	3,194.17
29年3月期	46,356	18,029	36.7	2,954.46

(参考) 自己資本 30年3月期 18,388百万円 29年3月期 17,014百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,652	△226	△1,962	4,328
29年3月期	2,100	△2,694	△474	4,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	115	—	0.6
31年3月期(予想)	—	2.00	—	20.00	—	230	23.5	1.3
	—	20.00	—	20.00	40.00		38.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は20円、平成30年3月期は40円となります。平成30年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.6	250	△77.2	300	△75.2	100	△88.3	17.37
通期	35,000	6.8	600	△56.2	1,100	△8.0	600	△38.9	104.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,099,192株	29年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	30年3月期	342,199株	29年3月期	340,416株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,758,018株	29年3月期	5,758,848株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,740	27.5	1,720	—	1,776	337.9	699	—
29年3月期	19,408	△5.8	78	△79.7	405	—	△3,815	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	121.56	121.24
29年3月期	△662.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	40,339		16,046		39.7	2,779.81		
29年3月期	40,054		15,291		38.1	2,650.93		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,003百万円 29年3月期 15,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

30年3月期の第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	2円00銭
配当金総額	115百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境の改善が続くなか個人消費も回復基調が続きました。しかしながら、原材料価格の高騰や人手不足の影響から企業活動が圧迫される懸念があり、米国の政策動向や東アジア情勢等海外における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、スマホ向け非接触充電用フェライトシート及び家電製品・自動車用途向け磁石材料の売上が伸長したことから、売上高は32,781百万円（前期比17.5%増）となりました。

利益面においては、原材料価格高騰の影響があったものの内製化による原価低減活動等を推し進めたことにより原価率が改善いたしました。加えて、販売費及び一般管理費の削減に向けた取組みを継続して実施したことから、営業利益は1,370百万円（前期は営業損失151百万円）と大幅な増加となりました。また、営業外収益として受取配当金88百万円等があったことから、経常利益は1,195百万円（前期は経常損失1,116百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は981百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,926百万円）となりました。

なお、平成30年3月に連結子会社である戸田アメリカINC.はBASF Corporationとリチウムイオン電池用正極材料に関する合弁事業を行うこととし、BASF戸田アメリカ有限責任会社を設立いたしました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

各種着色材料等の販売が堅調に推移したため、売上高は前期比1.6%増の15,266百万円となりました。しかしながら、原材料価格の高騰及び売上商品構成の変化等があり、セグメント利益は前期に比べ283百万円減少し2,484百万円となりました。

(電子素材)

スマホ向け非接触充電用フェライトシート及び磁石材料等の販売が伸長したことから、売上高は前期比36.2%増の17,985百万円となり、セグメント利益は1,123百万円（前期はセグメント損失525百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気の先行きにつきましては、当連結会計年度と同様に依然として不透明な状況が予想されます。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、コスト削減及び原価分析による採算・生産性の改善に取り組み、高収益体質への転換を目指します。また、スマホ向け非接触充電用フェライトシートの事業拡大と持分法適用関連会社の損益改善を行い、連結業績の拡大を図る所存であります。

以上をふまえて平成31年3月期通期業績は、売上高35,000百万円、営業利益600百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は47,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,562百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1,852百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は28,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に、借入金が1,502百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が641百万円、未払法人税等が221百万円、その他流動負債が504百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は19,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加159百万円、為替換算調整勘定の増加229百万円、親会社株式に帰属する当期純利益981百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比239.71円増加して3,194.17円となり、自己資本比率は前期比1.7%増加して38.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,328百万円となり、前連結会計年度末より496百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,652百万円(前期は2,100百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,585百万円、減価償却費1,706百万円、仕入債務の増加582百万円等による資金の増加が、事業譲渡益872百万円、たな卸資産の増加1,399百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△226百万円(前期は△2,694百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出786百万円、有形固定資産の取得による支出2,370百万円、貸付による支出690百万円等による資金の減少が、事業譲渡による収入3,830百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,962百万円(前期は△474百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5,213百万円、長期借入金等の返済による支出3,359百万円等による資金の減少が、長期借入れによる収入7,025百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに係る指標の推移及び予想は下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	42.8	46.5	41.1	36.7	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	41.2	37.1	33.9	45.8
債務償還年数(年)	17.1	12.1	—	10.0	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	5.7	—	8.5	6.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績、内部留保の充実、配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び内部留保の状況を踏まえ、期末配当は20円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の考えに沿いつつ、厳しい経営環境が継続することを予想しておりますので、中間、期末ともに20円、年間では1株当たり40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社8社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業(株)は、着色用の有機顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、戸田聯合実業（浙江）有限公司及び浙江華源顔料股分有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)に原料としても供給しております。

(2) 電子素材

戸田アドバンストマテリアルズINC. はリチウムイオン電池用正極材料の原料の製造を行っており、BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社及び戸田工業ヨーロッパGmbH等に原料・製品を供給しております。BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社及び(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズは、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売を行っております。

なお、戸田アメリカINC. については、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売を行っていましたが、今後、急拡大するリチウムイオン電池市場の需要に対する的確に供給できる体制を整えるため、BASF Corporationとの間にBASF戸田アメリカ有限責任会社を設立し、平成30年3月より戸田アメリカINC. からリチウムイオン電池用正極材料の製造・販売の事業を譲渡しております。

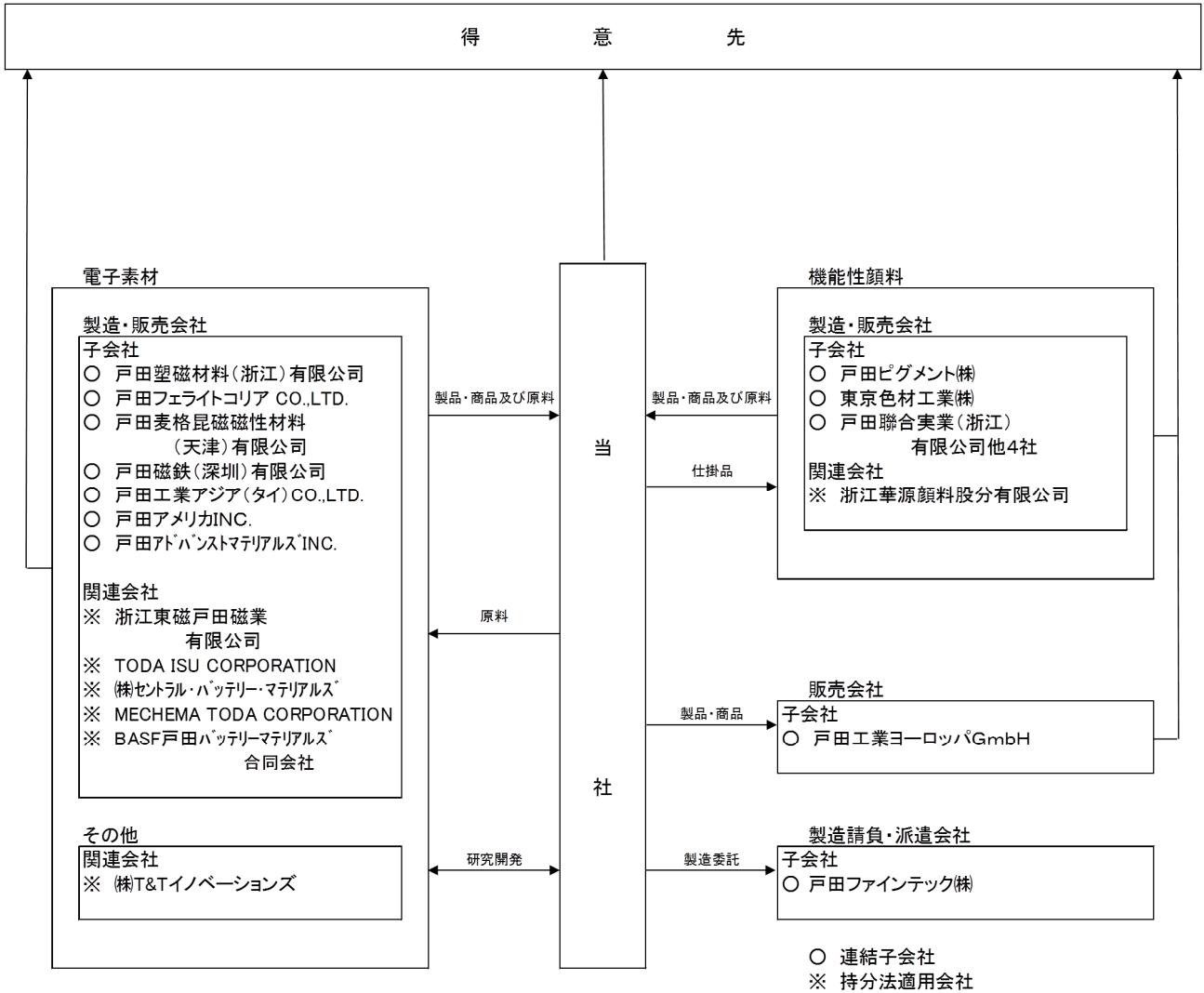
MECHEMA TODA CORPORATIONは、硫酸コバルト及び硫酸ニッケル等のリチウムイオン電池用正極材料の原料を製造・販売しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司及び戸田工業アジア（タイ）CO., LTD. は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライト코리아 CO., LTD. は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。

主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたエム・ティー・カーボン(株)は、清算したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,941	4,482
受取手形及び売掛金	7,581	8,126
商品及び製品	2,682	2,917
仕掛品	1,508	1,964
原材料及び貯蔵品	1,841	1,865
その他	454	820
貸倒引当金	△141	△73
流動資産合計	18,867	20,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 5,067	※1,※4 3,952
機械装置及び運搬具(純額)	※4 4,282	※4 4,216
土地	6,386	6,371
リース資産(純額)	71	41
建設仮勘定	983	110
その他(純額)	※4 372	※4 367
有形固定資産合計	※2 17,162	※2 15,060
無形固定資産		
のれん	148	104
その他	※1 791	※1 840
無形固定資産合計	939	945
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,061	※3 3,914
関係会社出資金	※3 3,884	※3 3,527
長期貸付金	2,555	3,199
退職給付に係る資産	19	121
その他	869	1,050
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,386	11,809
固定資産合計	27,488	27,814
資産合計	46,356	47,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,783	3,425
短期借入金	※1 13,872	※1 8,704
1年内返済予定の長期借入金	2,764	3,152
リース債務	27	11
未払法人税等	116	338
賞与引当金	300	310
その他	1,253	1,758
流動負債合計	21,118	17,701
固定負債		
長期借入金	4,387	7,665
リース債務	60	44
退職給付に係る負債	2,002	2,076
繰延税金負債	572	687
その他	185	200
固定負債合計	7,208	10,674
負債合計	28,327	28,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	11,746	8,897
利益剰余金	△1,694	2,007
自己株式	△1,539	△1,546
株主資本合計	15,990	16,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	528
為替換算調整勘定	551	781
退職給付に係る調整累計額	103	243
その他の包括利益累計額合計	1,023	1,553
新株予約権	25	42
非支配株主持分	989	1,111
純資産合計	18,029	19,542
負債純資産合計	46,356	47,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,889	32,781
売上原価	※1 22,824	※1 26,591
売上総利益	5,065	6,190
販売費及び一般管理費		
販売運賃	619	634
従業員給料手当	1,105	1,128
賞与引当金繰入額	75	73
退職給付費用	90	91
減価償却費	104	133
研究開発費	※2 486	※2 444
その他	2,733	2,313
販売費及び一般管理費合計	5,216	4,819
営業利益又は営業損失(△)	△151	1,370
営業外収益		
受取利息	54	55
受取配当金	32	88
受取賃貸料	38	42
保険解約返戻金	2	83
雑収入	120	134
営業外収益合計	247	405
営業外費用		
支払利息	247	260
為替差損	107	16
持分法による投資損失	694	202
雑損失	163	101
営業外費用合計	1,212	580
経常利益又は経常損失(△)	△1,116	1,195
特別利益		
固定資産処分益	※3 1	※3 14
受取補償金	29	—
事業譲渡益	—	872
特別利益合計	30	886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 52	※4 95
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	※5 124	※5 389
のれん償却額	※6 1,380	※6 —
特別損失合計	1,558	496
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,643	1,585
法人税、住民税及び事業税	246	419
法人税等調整額	△27	19
法人税等合計	219	439
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,862	1,146
非支配株主に帰属する当期純利益	63	164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,926	981

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,862	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	159
為替換算調整勘定	△333	128
退職給付に係る調整額	174	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	134
その他の包括利益合計	△163	561
包括利益	△3,025	1,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,023	1,510
非支配株主に係る包括利益	△2	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,521	△4,313	△1,540	19,144
当期変動額					
剰余金の配当		△115	△115		△230
親会社株主に帰属する当期純損失			△2,926		△2,926
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		3	2
欠損填補		△5,658	5,658		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,775	2,619	1	△3,154
当期末残高	7,477	11,746	△1,694	△1,539	15,990

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	238	953	△71	1,121	11	1,020	21,297
当期変動額							
剰余金の配当							△230
親会社株主に帰属する当期純損失							△2,926
連結範囲の変動							1
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	△401	174	△97	14	△30	△113
当期変動額合計	129	△401	174	△97	14	△30	△3,267
当期末残高	368	551	103	1,023	25	989	18,029

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	11,746	△1,694	△1,539	15,990
当期変動額					
剰余金の配当		△115			△115
親会社株主に帰属する当期純利益			981		981
連結範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
欠損填補		△2,733	2,733		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,848	3,701	△7	845
当期末残高	7,477	8,897	2,007	△1,546	16,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	551	103	1,023	25	989	18,029
当期変動額							
剰余金の配当							△115
親会社株主に帰属する当期純利益							981
連結範囲の変動							△13
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	229	139	529	17	121	668
当期変動額合計	159	229	139	529	17	121	1,513
当期末残高	528	781	243	1,553	42	1,111	19,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,643	1,585
減価償却費	1,577	1,706
減損損失	124	389
のれん償却額	1,629	43
各種引当金の増減額	114	△60
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	65
受取利息及び受取配当金	△87	△143
支払利息	247	260
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
事業譲渡損益(△は益)	—	△872
為替差損益(△は益)	91	21
持分法による投資損益(△は益)	694	202
固定資産処分損益(△は益)	51	81
売上債権の増減額(△は増加)	△265	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	△1,399
仕入債務の増減額(△は減少)	247	582
その他	312	△103
小計	1,934	1,893
役員退職慰労金の支払額	△6	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	29	△241
補償金の受取額	143	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	208	233
投資有価証券の取得による支出	△4	△786
関係会社株式の取得による支出	△109	△191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45	—
事業譲渡による収入	—	3,830
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△2,370
有形固定資産の売却による収入	2	67
無形固定資産の取得による支出	△116	△291
無形固定資産の売却による収入	—	44
貸付けによる支出	△1,020	△690
貸付金の回収による収入	101	115
その他	31	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135	△5,213
長期借入れによる収入	4,180	7,025
長期借入金等の返済による支出	△3,907	△3,359
利息の支払額	△247	△259
配当金の支払額	△225	△115
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△7
非支配株主への配当金の支払額	△28	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,204	△496
現金及び現金同等物の期首残高	6,028	4,824
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,824	※1 4,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH

戸田ピグメント株

戸田塑磁材料(浙江)有限公司

戸田フェライト코리아 CO., LTD.

東京色材工業株

戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

戸田聯合実業(浙江)有限公司

戸田磁鉄(深圳)有限公司

戸田アメリカINC.

戸田アドバンストマテリアルズINC.

戸田ファインテック株

戸田工業アジア(タイ)CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

クツワ化工株

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

主要な会社名

浙江華源顔料股分有限公司

浙江東磁戸田磁業有限公司

TODA ISU CORPORATION

株T&Tイノベーションズ

株セントラル・バッテリー・マテリアルズ

MECHEMA TODA CORPORATION

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたエム・ティー・カーボン株は、解散を決議したことに伴い、連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなったことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、平成29年11月17日付で当該清算は終了しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工株

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸田塑磁材料(浙江)有限公司他9社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち決算日が2月28日であった戸田ファインテック株は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、平成29年3月1日から平成30年3月31日までの13ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた122百万円は、「保険解約返戻金」2百万円、「雑収入」120百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	196百万円	206百万円
無形固定資産その他(土地使用権)	139	156
計	335	362

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	720百万円	414百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	44,611百万円	44,057百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	512百万円	828百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(385)	(699)
関係会社出資金	3,884	3,527
(うち、共同支配企業への投資額)	(453)	(476)

※4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	229	228
その他	88	69

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,040百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社 2,652百万円
TODA ISU CORPORATION	808	TODA ISU CORPORATION 768
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ(注)	478	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ(注) 440
MECHEMA TODA CORPORATION	229	MECHEMA TODA CORPORATION 317
計	3,556百万円	計 4,178百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	60百万円	24百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	486百万円	444百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	12百万円
建設仮勘定その他	0	1
計	1	14

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	5	12
建設仮勘定その他	7	40
撤去工事費	32	35
計	52	95

※5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	65百万円
	建物及び構築物		9百万円
	その他		0百万円

(経緯)

当連結会計年度において、製造及び販売拠点の見直し等により使用が見込まれない当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が零円であるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	福岡県大牟田市	49百万円

(経緯)

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	カナダ オンタリオ州	268百万円
	建物及び構築物		37百万円
	その他		27百万円

(経緯)

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が零円であるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

用途	種類	場所	減損損失
社宅	建物及び構築物	山口県山陽小野田市	34百万円
	土地		19百万円
	その他		2百万円

(経緯)

売却予定であるため、当連結会計年度において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は売却見積額に基づき算定しております。

※6 のれん償却額

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	60,991	—	—	60,991
合計	60,991	—	—	60,991
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,405	7	8	3,404
合計	3,405	7	8	3,404

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25
	合計	—	—	—	—	—	25

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	60,991	—	54,892	6,099
合計	60,991	—	54,892	6,099
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	3,404	6	3,068	342
合計	3,404	6	3,068	342

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少54,892千株は、株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株のうち、単元未満株式の買取りによるものは6千株、株式併合に伴う端数株式の買取りによるものは0千株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少3,068千株は、株式併合によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計		—	—	—	—	—	42

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,941百万円	4,482百万円
預入期間3か月超の定期預金	△117	△154
現金及び現金同等物	4,824	4,328

(企業結合等関係)

事業分離

当社の連結子会社である戸田アメリカINC. は、ドイツのBASF SEを中心とするグループ（以下「BASFグループ」）の米国法人であるBASF Corporationが新設した有限責任会社の持分の一部を取得したうえで、戸田アメリカINC. が保有するバトルクリーク工場（米国ミシガン州）の有形固定資産、無形固定資産及び取引先との契約上の地位等の資産を当有限責任会社へ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

BASF戸田アメリカ有限責任会社

(2) 分離した事業の内容

リチウムイオン電池用正極材料の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、高い将来性が期待されるリチウムイオン電池市場においてはBASFグループと平成27年2月、国内に合弁会社を新規設立し、日本、アジア、欧米のリチウムイオン電池メーカーへリチウムイオン電池用正極材料を供給し、グローバルに拡がる市場に対応してきました。

今後、急拡大するリチウムイオン電池市場の需要に対する確に供給できる体制を整えるため、米国においてもBASFグループと取り組んでいくこととし、BASFグループとの合弁事業に向けた協議の結果、正式に業務提携を行うことといたしました。

当社としては、BASFグループのリチウムイオン電池に関する知見はもとより、世界規模の原材料調達力、販売網、また同グループの卓越した資本力を合弁事業に結集することで、リチウムイオン電池市場における成長の鍵である製品開発、性能、コスト、供給規模・能力を強化し、今後一層グローバルに拡大する市場に向けて的確に対応することができると考えております。

(4) 事業分離日

平成30年3月8日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 872百万円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 175百万円

固定資産 2,321百万円

資産合計 2,497百万円

(3) 会計処理

移転したことにより受取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子素材

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 595百万円

営業損失(△) △390百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(1) 機能性顔料・・・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	14,987	12,902	27,889	-	27,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	306	339	△339	-
計	15,020	13,208	28,229	△339	27,889
セグメント利益又は損失(△)	2,768	△525	2,242	△2,393	△151
セグメント資産	15,217	14,255	29,473	16,882	46,356
その他の項目					
減価償却費	657	740	1,397	179	1,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564	924	1,488	569	2,057

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,393百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	15,231	17,550	32,781	-	32,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	435	469	△469	-
計	15,266	17,985	33,251	△469	32,781
セグメント利益	2,484	1,123	3,608	△2,237	1,370
セグメント資産	15,242	13,497	28,740	19,178	47,918
その他の項目					
減価償却費	668	826	1,494	212	1,706
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	797	1,623	2,420	166	2,587

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,237百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
16,483	841	1,882	6,205	1,049	1,338	89	27,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
12,877	1	2,453	1,273	52	291	213	17,162

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
18,094	711	1,435	10,159	916	1,269	196	32,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
13,357	3	-	1,213	68	416	-	15,060

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	-	75	49	124

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	46	343	-	389

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	31	1,598	-	1,629
当期末残高	-	148	-	148

(注) のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	-	43	-	43
当期末残高	-	104	-	104

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,954.46円	3,194.17円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△508.13円	170.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	169.98円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,926	981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,926	981
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,758	5,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。